

給与費明細書(下水道事業特別会計)

1 一般職

(1) 総括

*職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(0) 6		26,043	22,270	48,313	8,990	57,303	
前年度	(0) 6		25,679	21,551	47,230	8,707	55,937	
比 較	(0) 0		364	719	1,083	283	1,366	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	907	2,703	2,960			11,282	
	前年度	907	2,651	2,756			10,819	
	比 較		52	204			463	

職 員 手 当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特例一時金 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職負担金 (千円)	特別退職 負担金 (千円)
	本年度		441				3,977	
	前年度		441				3,977	
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	364	給与改定に伴う増減分 350	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 前年度給与改定率(公民格差) 0.12%
		普通昇給に伴う増減分 14		平均昇給率 1.3% 昇給期別 4月 2人 7月 0人 10月 0人 1月 3人
		昇給期間短縮に伴う増減分 0		
		その他の増減分 0	人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	
職員手当	719	制度改正に伴う増減分 400	期末勤勉手当 400	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分増
		その他の増減分 319	地域手当 52 時間外勤務手当 204 期末勤勉手当 63 人事異動によるもの等 基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,300
	平均給与月額(円)	403,222
	平均年齢 (歳)	47.50
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,800
	平均給与月額(円)	411,038
	平均年齢 (歳)	48.33

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市	国 の 制 度
	事務・技術職(円)	事務・技術職(円)
高 校 卒	156,100	144,600
大 学 卒	181,200	190,200

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	平成28年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長及びこれに相当する職務		
	4級	副参事の職務で課長及びこれに相当する職務		
	3級	主事の職務で課長補佐及びこれに相当する職務 主事の職務で係長及びこれに相当する職務	2	33.3
	2級	主事の職務で主任及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務	3	50.0
	1級	主事の職務で定型的業務を行う職務	1	16.7
	計		6	100.0

区 分		標準的な職務内容	平成27年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	6級	参事の職務で部長及びこれに相当する職務		
	5級	副参事の職務で課長及びこれに相当する職務		
	4級	主事の職務で課長補佐及びこれに相当する職務	1	16.7
	3級	主事の職務で係長及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術、技能又は経験を必要とする主任の職務	1	16.7
	2級	主事の職務で主任及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術、技能又は経験を必要とする業務を行う職務	3	50.0
	1級	主事の職務で定型的業務を行う職務	1	16.7
	計		6	100.0

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分				合 計	職 種
					事務 技術職
本 年 度	職員数 [A] (人)			6	6
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					
前 年 度	職員数 [A] (人)			6	6
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)				
特別昇給に係る職員数 (人)					

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(0.975) 1.975	(1.175) 2.125	(0.100) 0.200	(2.250) 4.300	有	
前年度(当初)	(0.950) 1.925	(1.150) 2.075	(0.100) 0.200	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175		(2.200) 4.200	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (％)	10
支給対象職員数 (人)	6
国の制度(支給率) (％)	3～20

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (％)	
支給対象職員の比率 (％)	
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額